



平成 16 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 ケンウッド
代 表 者 名 取締役社長 河原 春 郎
(コート番号 6765 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先 株式法務室長 和久 雅 宣
(TEL 0426 - 46 - 6724)

平成 17 年 3 月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 17 年 3 月期中間期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) の業績予想につきまして、単体の経常利益および当期純利益が平成 16 年 5 月 21 日に公表した数値を 30% 以上上回る見通しとなったため、適時開示規則に基づき上方修正をいたします。

1. 平成 17 年 3 月期中間期業績予想 (単体) 数値の修正 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 16 年 5 月 21 日発表)	64,000	1,800	1,800
今 回 修 正 予 想 (B)	66,000	3,500	3,900
増 減 額 (B - A)	+ 2,000	+ 1,700	+ 2,100
増 減 率 (%)	+ 3.1%	+ 94.4%	+ 116.7%
前期 (平成 15 年 3 月期中間期) 実績	63,004	3,882	2,717

ご参考までに、連結業績予想としての売上高は前回発表予想どおりとなる見込みですが、損益は米欧におけるコンシューマエレクトロニクス市場環境の悪化から、予想に対して経常利益で 2 割余り、当期純利益で約 1 割下回る見込みです。現在、連結決算上の調整などの精査を進めており、中間期業績は 11 月 12 日に発表する予定です。また、通期の業績予想につきまして、中間決算発表時にお知らせする予定です。

2. 単体上方修正の理由 - 復配に向けた単体資本構造の強化が一段と進む

売上高については、コミュニケーションズ事業が海外向けの業務用無線機分野を中心に好調に推移したことに加えて、6 月 1 日付で東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受けた M&A 効果も含め、国内向けの業務用無線機分野を拡大したこと、国内の市販カーオーディオ市場が縮小を続ける中、前期から特に強化している市販カーマルチメディア分野、カー OEM 分野の拡充に向けた取り組みが実を結び、国内を中心に両分野が大きく成長したことなどから、期初の予想を上回る見通しとなりました。

損益については、ホームエレクトロニクス事業や市販カーオーディオ分野が市場縮小にともなう米欧での販売減の影響を受けましたが、コミュニケーションズ事業や市販カーマルチメディア分野およびカー OEM 分野の売上拡大の影響に加え、子会社からの配当収入が増加したことや期初に予定していなかった有価証券の売却益を計上したことなどから、予想を大幅に上回って倍増となり、当期純利益は中間期として過去最高を更新する見通しとなりました。これは、これまで繰越欠損が単体の方が大きく、復配に向けての課題であった単体資本構造の強化に取り組み、その諸施策を進めてきたことが実を結んだ点で大きな成果であります。

<ご参考>

1.連結業績予想について

売上高については、コンシューマエレクトロニクス市場、特にオーディオ分野が米欧を中心に予想以上に縮小し、競争が激化した影響から、期待していたホームエレクトロニクス新製品の海外販売が不振であったこと、特に米国では当期から高付加価値型の新商品戦略にふさわしい新たな販売チャネルへの転換を進めており、その影響が予想以上に大きかったことから、ホームエレクトロニクス事業の売上高が予想を大きく下回る見込みとなったほか、カーエレクトロニクス事業でも米欧の市販カーオーディオ分野の売上高が市場縮小と競争激化の影響を受けて予想を下回る見込みです。しかしながら、これらを好調なコミュニケーションズ事業や大きく成長している市販カーマルチメディア分野、カーOEM分野がカバーし、連結売上高は期初の予想どおりとなる見込みです。

損益については、ホームエレクトロニクス事業の売上減少の影響に加え、市販カーマルチメディア分野とカーOEM分野を強化した結果、両分野の売上構成比が予想を大幅に上回って拡大し、収益性が低下したことから、子会社からの配当など単体業績からの連結消去の分もあって、連結経常利益は期初の予想を2割余り、当期純利益は約1割下回る見込みです。

2.財務基盤の劇的な改善について - 利益剰余金計上、ネットデット200億円レベルへ

当社は、平成16年7月1日付の公募増資、8月6日付の無償減資および有償減資によって、課題となっていた繰越損失を一掃するとともに、当社が発行する優先株式の半数にあたる第一回A種優先株式を消却いたしました。これによって、当中間期で単体、連結ともに利益剰余金を計上できる見通しとなったほか、新たなシンジケート・ローン(複数金融機関との融資枠契約等)の設定が可能となり、8月23日付でりそな銀行様と三菱信託銀行様をアレンジャーとする400億円のシンジケート・ローン契約を締結し、8月31日付でそのうち300億円のシンジケート・ローンを実行いたしました。

この実行資金と手元資金の活用により、同8月31日付で既存借入金の返済を完了し、取引金融機関様と締結している金融協定を一年前倒して発展的に終了して財務戦略面での自立を果たすとともに、有利子負債を大幅に圧縮して、ネットデットは200億円レベルとなり、一連の「新財務戦略」を完了いたしました。

この新財務戦略の完了によって、当社の財務基盤は劇的に改善し、中期経営計画「エクセレントケンウッド・プラン」で掲げている目標のうち、「ROE 20%」「復配」「実質無借金経営(ネットデットゼロ)」の前倒し実現に向けて大きな前進をはかることができました。

以上

注意事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づき、将来の予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることはお控えいただきようお願いいたします。